

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 164 事業名 地域福祉計画推進事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	1	地域福祉の推進
基本方針	1	市民主体の市民公益活動への支援

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H16年度 ~		
事業実施の根拠法令	社会福祉法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	高齢者・地域福祉課	川口 雅広	435-1063
関連課			

【事業基本情報】

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	社会福祉総務事業		
事項	地域福祉計画推進事業			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	地域福祉の推進を図る。	地域福祉計画を策定し、その進捗状況を把握する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		「誰もが住み慣れた地域社会で安心して暮らせる地域社会」を実現するための基本理念と方策と示した和歌山市福祉計画の推進を行う。また、第3次和歌山市地域福祉計画策定に向けての調査を行う。	「誰もが住み慣れた地域社会で安心して暮らせる地域社会」を実現するための基本理念と方策と示した和歌山市福祉計画の推進を行う。また、第3次和歌山市地域福祉計画に向けての調査、計画づくりを行う。	「誰もが住み慣れた地域社会で安心して暮らせる地域社会」を実現するための基本理念と方策と示した和歌山市福祉計画の推進を行う。	「誰もが住み慣れた地域社会で安心して暮らせる地域社会」を実現するための基本理念と方策と示した和歌山市福祉計画の推進を行う。	「誰もが住み慣れた地域社会で安心して暮らせる地域社会」を実現するための基本理念と方策と示した和歌山市福祉計画の推進を行う。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	3,450	2,945	3,536		123		123		123	
伸び率 (%)	-	-	2.5%		-96.5%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	13,020	13,020							
	非常勤職員	1,025	1,025							
	小計	14,045	14,045							
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	3,450	2,945	3,536		123		123		123	
所要人数	常勤職員	1.74	1.74							
	非常勤職員	0.49	0.49							
主な予算内訳	附属機関委員報酬448千円 食料費8千円 調査委託料2,961千円 会場借上料33千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	地域福祉計画推進協議会開催回数	年度目標値	2	4	1	1	2		
	実績値	2							
単位	回	全体目標値	10	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%			
成果指標		年度目標値		実績値					
	単位	全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度				
		年度目標値		実績値					
単位	全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	社会福祉法に規定された計画であり、過去からの経緯（平成17年度に第1期計画を策定）もあり大幅な変更が難しいため
「見直し」 「改善」案	住民参加の地域福祉の推進のため 第3次計画策定時(平成25年度)は、新たに地域の団体にアンケート調査を行い、地域の絆づくり交流会を行った。平成26年度には、地域の団体が行う活動事例の募集を行い、事例集を作成する予定。